

人事・サービス担当者必携

平成29年7月発行！

○国家公務員のサービス・懲戒、勤務時間・休暇等の
勤務条件関係法令を完全収録！

平成29年版 サービス・勤務時間・休暇関係法令集

B6判・縦組・約2100頁 定価：本体8500円＋税
ISBN978-4-908252-21-1

本書は、国家公務員のサービス規律や勤務時間・休暇など勤務条件全般にわたる各種法律・政令・規則・通達・行政事例等を幅広く収録しています。

基本法令、サービス規律、政治的行為、兼業、懲戒、勤務時間・休日・休暇、非常勤職員の勤務時間・休暇、職員団体、能率、分限、育児休業、保障等を網羅し、近年に改正・新設された各種制度を加え、内容を充実した最新情報を提供しています。

平成29年版に収録した主な改正の内容

- 育児・介護のための両立支援制度の拡充（平成29年1月1日施行）
 - ◆介護休暇の分割◆介護時間の創設◆育児休業等に係る子の範囲の拡大
 - ◆非常勤職員の育児休業・介護休暇の取得要件の緩和
- フレックスタイム制の拡充（平成28年4月1日施行）
- 配偶者同行休業制度の創設（平成26年2月21日施行）

（一財）公務人材開発協会 人事行政研究所 編集・発行

〒102-0082 東京都千代田区一番町19番地 TEL03-3239-8031

（平成27年10月1日、日本人事行政研究所は、公務人材開発協会と合併しました。）

申込書

お申込み・お問合せは、
全国の刊行物センター
全国の官報販売所
全国の書店

平成29年版
「サービス・勤務時間・休暇関係法令集」
定価：本体8500円＋税
ISBN978-4-908252-21-1

（一財）公務人材開発協会 人事行政研究所 発行
部

取扱い店名

住所〒

貴社名

部署名

担当者名 電話

平成29年版 服務・勤務時間・休暇関係法令集 主要目次

第1編 基本法令

日本国憲法、国家行政組織法
国家公務員法、採用昇任等基本方針
国家公務員制度改革基本法、一般職の給与に関する法律、
官民人事交流法、国会職員法（抄）、自衛隊法（抄）
地方公務員法、教育公務員特例法
労働基準法、労働契約法、船員法
行政執行法人等の労働関係に関する法律
労働組合法、独立行政法人通則法、行政不服審査法、
個人情報保護法、刑法、研究開発力強化法
行政機関の保有する情報の公開に関する法律、統計法（抄）

第2編 ILO条約等

<ILO条約・勧告等>

結社の自由、労使協議、差別、国際規約等

第3編 服務一般

○服務の根本規準、○法令・命令服従義務
○争義行為の禁止、○信用失墜行為の禁止
○守秘義務、○職務専念義務
国家公務員倫理法、国家公務員倫理規程
人事院規則22-0（適用除外の非常勤職員）
人事院規則22-1（懲戒処分の基準）
人事院規則22-2（調査・懲戒の手続）
自衛隊員倫理法、自衛隊員倫理規程

第4編 政治的行為

人事院規則14-5（公選による公職）
人事院規則14-7（政治的行為）
地方自治法（抄）、公職選挙法（抄）、政治資金規制法（抄）
地方公務員法（抄）、地方公務員法第36条の運用について

第5編 兼業

人事院規則14-8（営利企業の役員等との兼業）
自営に係る兼業について
人事院規則14-17（技術移転事業者の役員等との兼業）
人事院規則14-18（研究成果活用企業の役員等との兼業）
人事院規則14-19（株式会社等の監査役との兼業）
人事院規則14-21（職員の報告等）
職員の兼業の許可に関する政令・内閣官房令
職員の兼業の許可について

第6編 懲戒

○懲戒処分の基準・手続
人事院規則12-0（職員の懲戒）、懲戒処分の指針
○懲戒免除 ○処分説明書の様式および記載事項等について

第7編 勤務時間・休日・休暇

一般職の勤務時間、休暇等に関する法律
人事院規則15-14（勤務時間、休日及び休暇）
職員の勤務時間、休日及び休暇の運用
異動日を挟んだ週休日の振替等の取扱いについて
早出遅出勤務に係る休憩時間の特例について
一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律第6条第3項又は第4項の規定により勤務時間を割り振る場合の休憩時間の特例について、休憩時間の運用について
超勤代休時間の指定及び超過勤務手当の支給の取扱いについて
病気休暇の取扱いについて
フレックスタイム制の適用について
超過勤務の縮減に関する指針
国家公務員の労働時間短縮対策
採用昇任等基本方針（抄）
国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針
時差通勤通学対策について
年次休暇及び夏季休暇の使用の促進

○各種職員

一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律、人事院規則20-0
労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法
仕事・生活の調和憲章、仕事・生活の調和行动指針、労働時間等見直しガイドライン
過重労働による健康障害防止のため総合対策について
過労死等の防止のための対策に対する大綱

第8編 非常勤職員の勤務時間・休暇

人事院規則15-15（非常勤の勤務時間・休暇）
夏季年次休暇の取扱いについて
人事院規則15-15（非常勤職員の勤務時間及び休暇）
第4条第2項第7号の休暇の取扱いについて
非常勤職員の短期介護休暇の取扱いについて
非常勤職員の特例一覧

第9編 職員団体

人事院規則17-0（管理職員等の範囲）
人事院規則17-1（職員団体の登録）
人事院規則17-2（職員団体のための行為）
職員団体等に対する法人格の付与に関する法律
人事院規則17-3（職員団体等の規約の認証）

第10編 能率、分限、育児休業

<能率>

人事院規則10-4（職員の保健及び安全保持）
人事院規則10-7（女子職員及び年少職員健康、安全及び福祉）

人事院規則10-11（育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び超過勤務の制限）

人事院規則10-10（セクハラ防止等）

人事院規則10-15（妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等）

パワーハラスメントを起こさないために注意すべき言動例

<分限>

人事院規則11-4（職員の身分保障）
分限処分に当たっての留意点等について
人事院規則11-10（職員の降給）
降給に当たっての留意点等について
人事院規則11-8（職員の定年）
人事院規則11-9（定年退職者等の任用）

<育児休業>

国家公務員の育児休業等に関する法律
人事院規則19-0（職員の育児休業等）
育児・介護の両立支援制度の活用に関する指針
地方公務員の育児休業等に関する法律
育児休業、看護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律・施行規則

<自己啓発等休業>

国家公務員の自己啓発等休業に関する法律
人事院規則25-0（職員の自己啓発等休業）

<配偶者同行休業>

国家公務員の配偶者同行休業に関する法律
人事院規則26-0（職員の配偶者同行休業）

<福利厚生等>

国家公務員福利厚生基本計画
国家公務員宿舍法

第11編 保障

人事院規則13-1（不利益処分の不服申立）
人事院規則13-2（勤務条件行政措置要求）
人事院規則13-3（災害補償の審査申立等）
人事院規則13-4（給与決定審査の申立）
人事院規則13-5（職員からの苦情相談）